

## 平成 18年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 10月 28日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社  
コード番号 8001

上場取引所 東 大 名 福 札  
本社所在都道府県  
大阪府

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小林 栄三  
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日  
中間配当支払開始日 平成 17年 12月 2日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年9月中間期の業績(平成 17年4月1日 ~ 平成 17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,908,963	3.8	10,966	△ 16.4	36,938	13.3
16年9月中間期	2,802,079	△ 8.7	13,120	—	32,606	289.2
17年3月期	5,759,212		19,972		54,742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	30,034	49.6	18.97
16年9月中間期	20,080	454.1	12.68
17年3月期	32,976		20.78

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 1,583,433,464株 16年9月中間期 1,583,875,416株  
17年3月期 1,583,766,165株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	—
16年9月中間期	0.00	—
17年3月期	—	7.00

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	2,577,682	311,839	12.1	196.96
16年9月中間期	2,398,522	257,780	10.7	162.76
17年3月期	2,440,131	271,192	11.1	171.22

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 1,583,294,050株 16年9月中間期 1,583,810,876株  
17年3月期 1,583,519,391株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1,595,454株 16年9月中間期 1,078,628株  
17年3月期 1,370,113株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成 17年4月1日 ~ 平成 18年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成17/4～平成17/9	構 成 比	平成16/4～平成16/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	302,609	10.4	315,799	11.3	△13,190	△4.2
機 械	585,313	20.1	472,163	16.9	113,150	24.0
宇宙・情報・マルチメディア	55,058	1.9	60,700	2.2	△5,642	△9.3
金属・エネルギー	902,771	31.0	882,720	31.5	20,051	2.3
生活資材・化学品	461,173	15.9	468,973	16.7	△7,800	△1.7
食 料	559,315	19.2	567,220	20.2	△7,905	△1.4
金融・不動産・ 保険・物流他	42,724	1.5	34,504	1.2	8,220	23.8
合 計	2,908,963	100.0	2,802,079	100.0	106,884	3.8

売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成17/4～平成17/9	構 成 比	平成16/4～平成16/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	24,053	35.0	24,651	36.6	△598	△2.4
機 械	9,865	14.4	9,708	14.4	157	1.6
宇宙・情報・マルチメディア	3,067	4.5	3,114	4.6	△47	△1.5
金属・エネルギー	6,297	9.2	5,667	8.4	630	11.1
生活資材・化学品	9,516	13.8	9,534	14.1	△18	△0.2
食 料	10,047	14.6	9,720	14.4	327	3.4
金融・不動産・ 保険・物流他	5,873	8.5	5,074	7.5	799	15.7
合 計	68,718	100.0	67,468	100.0	1,250	1.9

## 売上高補足

(単位：億円)

	17年上	16年上	増減	主たる増減要因
売上高	29,090	28,021	+ 1,069	機械…プラント、自動車取引増加により増収 金属…石炭・鉄鉱石価格上昇等により増収 化学品…市況高止まりにより増収

(単位：億円)

	17年上		16年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	9,028	(31.0%)	8,827	(31.5%)	201	(2.3%)
金属	1,227	(4.2%)	934	(3.3%)	293	(31.4%)
エネルギー	7,801	(26.8%)	7,893	(28.2%)	△92	(△1.2%)
生活資材・化学品	4,612	(15.9%)	4,690	(16.7%)	△78	(△1.7%)
生活資材	1,298	(4.5%)	1,712	(6.1%)	△414	(△24.2%)
化学品	3,314	(11.4%)	2,978	(10.6%)	336	(11.3%)
金融・不動産・保険・物流他	427	(1.5%)	345	(1.2%)	82	(23.8%)
建設・不動産	303	(1.1%)	224	(0.8%)	80	(35.7%)
金融・保険・物流他	124	(0.4%)	121	(0.4%)	2	(1.9%)

(参考)

¥/US\$平均レート	17年上	108.48 円/\$
	16年上	109.80 円/\$
		1.32 円の円高 (1.22%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による減少>
輸入	約 △ 70億円
輸出	約 △ 50億円
海外	約 △ 90億円
合計	約 △ 210億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円高で約160億円/半期の減少

## 売上総利益補足

(単位：億円)

	17年上	16年上	増減	主たる増減要因
売上総利益	687	675	+ 13	機械…自動車輸出好調により増益 金属…石炭等の増収により増益 エネルギー…原油価格上昇等により増益

(単位：億円)

	17年上		16年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	63	(9.2%)	57	(8.4%)	6	(11.1%)
金属	26	(3.8%)	24	(3.6%)	2	(6.7%)
エネルギー	37	(5.4%)	32	(4.8%)	5	(14.4%)
生活資材・化学品	95	(13.8%)	95	(14.1%)	△0	(△0.2%)
生活資材	40	(5.8%)	39	(5.7%)	1	(3.5%)
化学品	55	(8.0%)	57	(8.4%)	△2	(△2.7%)
金融・不動産・保険・物流他	59	(8.5%)	51	(7.5%)	8	(15.7%)
建設・不動産	12	(1.7%)	11	(1.6%)	1	(11.4%)
金融・保険・物流他	47	(6.8%)	40	(5.9%)	7	(16.9%)

# 損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

区 分	当上半期 (平成17/4～ 平成17/9)		前年同期 (平成16/4～ 平成16/9)		前年同期比 増減額	
		比 率		比 率		増減率
		%		%		%
売 上 高	2,908,963	100.00	2,802,079	100.00	106,884	3.81
売 上 原 価	2,840,245	97.64	2,734,611	97.59	105,634	3.86
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>68,718</b>	<b>2.36</b>	<b>67,468</b>	<b>2.41</b>	<b>1,250</b>	<b>1.85</b>
販売費及び一般管理費	57,752	1.98	54,348	1.94	3,404	6.26
<b>営 業 利 益</b>	<b>10,966</b>	<b>0.38</b>	<b>13,120</b>	<b>0.47</b>	<b>△2,154</b>	<b>△16.42</b>
営 業 外 収 益	37,017	1.27	33,878	1.21	3,139	9.27
(受取利息)	(5,201)		(5,256)		(△55)	
(受取配当金)	(27,919)		(22,564)		(5,355)	
(その他の営業外収益)	(3,897)		(6,058)		(△2,161)	
営 業 外 費 用	11,045	0.38	14,392	0.52	△3,347	△23.26
(支払利息)	(8,853)		(8,682)		(171)	
(その他の営業外費用)	(2,192)		(5,710)		(△3,518)	
<b>経 常 利 益</b>	<b>36,938</b>	<b>1.27</b>	<b>32,606</b>	<b>1.16</b>	<b>4,332</b>	<b>13.29</b>
特 別 利 益	6,445	0.22	4,843	0.17	1,602	33.07
特 別 損 失	2,466	0.08	6,533	0.23	△4,067	△62.26
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>	<b>40,917</b>	<b>1.41</b>	<b>30,916</b>	<b>1.10</b>	<b>10,001</b>	<b>32.35</b>
法人税、住民税及び事業税	2,196	0.08	3,032	0.10	△836	△27.56
法人税等調整額	8,687	0.30	7,804	0.28	883	11.31
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>30,034</b>	<b>1.03</b>	<b>20,080</b>	<b>0.72</b>	<b>9,954</b>	<b>49.57</b>
前 期 繰 越 利 益	20,699		—		20,699	
中 間 未 処 分 利 益	50,733		20,080		30,653	

特別損益明細

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期 (平成17/4～ 平成17/9)	前 年 同 期 (平成16/4～ 平成16/9)	増 減 額
<b>特 別 利 益</b>			
有形固定資産等売却益	228	264	△36
投資有価証券売却益	6,216	4,576	1,640
投資不動産売却益	1	3	△2
計	6,445	4,843	1,602
<b>特 別 損 失</b>			
有形固定資産等売却損	100	54	46
関連会社等事業整理損	1,602	4,723	△3,121
投資有価証券売却損	229	333	△104
投資有価証券評価損	437	1,423	△986
減 損 損 失	98	—	98
計	2,466	6,533	△4,067

(注) 平成16年9月期の数値については、平成17年9月期との比較可能性を保持するため、一部組替えて表示しております。

主たる増減要因 (＋は収益、△は費用)

販売費及び一般管理費

(単位：億円)

	17年上	16年上	増 減
人 件 費	△ 268	△ 239	△ 29
そ の 他 経 費	△ 298	△ 296	△ 2
小 計	△ 566	△ 535	△ 31
償 却 ・ 引 当	△ 12	△ 9	△ 3
販売費及び一般管理費計	△ 578	△ 543	△ 34

…一般与信等

金融収支

(単位：億円)

	17年上	16年上	増 減
受 取 利 息	+ 52	+ 53	△ 1
支 払 利 息	△ 89	△ 87	△ 2
金 利 収 支 計	△ 37	△ 34	△ 2
受 取 配 当 金	+ 279	+ 226	+ 54
(内、国内)	(+ 141)	(+ 111)	(+ 30)
(内、海外)	(+ 138)	(+ 115)	(+ 24)
金融収支計	+ 243	+ 191	+ 51

…伊藤忠丸紅鉄鋼+14 (5→19)  
…LNG関連+11 (33→44)

その他の営業外損益

(単位：億円)

	17年上	16年上	増 減
その他の営業外収益	+ 39	+ 61	△ 22
その他の営業外費用	△ 22	△ 57	+ 35
その他の営業外損益計	+ 17	+ 3	+ 14

特別利益

(単位：億円)

	17年上	16年上	増 減
投資有価証券売却益	+ 62	+ 46	+ 16

…当期 国内株式 48(前年同期 43)  
…当期 海外株式 14(前年同期 3)

特別損失

(単位：億円)

	17年上	16年上	増 減
関連会社等事業整理損	△ 16	△ 47	+ 31

…当期 国内不動産関連事業会社ほか  
7社整理損

## 貸 借 対 照 表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
区 分	平成17年9月末	平成17年3月末	増 減 額	区 分	平成17年9月末	平成17年3月末	増 減 額
流動資産	1,110,598	1,056,086	54,512	流動負債	1,130,567	974,335	156,232
現金及び預金	274,602	308,126	△33,524	支払手形	105,806	91,746	14,060
受取手形	71,634	72,646	△1,012	買掛金	363,009	328,335	34,674
売掛金	479,083	425,841	53,242	短期借入金	364,173	248,572	115,601
有価証券	79	272	△193	その他の流動負債	297,579	305,682	△8,103
商品	96,144	87,196	8,948	固定負債	1,135,276	1,194,604	△59,328
繰延税金資産	16,290	19,138	△2,848	社債	161,132	180,000	△18,868
短期貸付金	44,300	44,183	117	長期借入金	952,179	977,310	△25,131
その他の流動資産	134,340	105,032	29,308	退職給付引当金	28	10	18
貸倒引当金	△5,874	△6,348	474	役員退職慰労引当金	1,834	2,080	△246
固定資産	1,467,084	1,384,045	83,039	債務保証等損失引当金	7,884	19,329	△11,445
有形固定資産	95,563	97,090	△1,527	その他の固定負債	12,219	15,875	△3,656
無形固定資産	29,800	31,747	△1,947	負債合計	2,265,843	2,168,939	96,904
投資その他の資産	1,341,721	1,255,208	86,513	資本金	202,241	202,241	-
投資有価証券	927,824	818,804	109,020	資本剰余金	11,402	11,397	5
長期貸付金	268,719	255,518	13,201	利益剰余金	51,855	32,976	18,879
固定化営業債権	238,879	242,958	△4,079	その他有価証券評価差額金	46,972	25,071	21,901
前払年金費用	179,036	177,980	1,056	自己株式	△631	△493	△138
繰延税金資産	11,798	32,856	△21,058	資本合計	311,839	271,192	40,647
その他の投資	20,385	25,587	△5,202	負債及び資本合計	2,577,682	2,440,131	137,551
貸倒引当金	△304,920	△298,495	△6,425				
資産合計	2,577,682	2,440,131	137,551				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,195 百万円  
 2. 保証債務 437,364 百万円

## 総 資 産

総資産は、機械、金属・エネルギー、食料等で売却債権が増加、また、リエントコーポレーションへの追加投資及び株価上昇により投資有価証券が増加したため、前期末比1,376億円増加の2兆5,777億円。

## 資 産 の 部

	17/9末	17/3末	増 減	主たる増減要因
(単位：億円)				
・現金及び預金	2,746	3,081	△ 335	
・受取手形	716	726	△ 10	
・売掛金	4,791	4,258	+ 532	…主に機械、金属・エネルギー、食料等で増加
・商品	961	872	+ 89	…主に繊維、金属・エネルギー、食料等で増加
・短期貸付金	443	442	+ 1	
・その他の流動資産	1,343	1,050	+ 293	
・投資有価証券				
投資有価証券	2,576	2,384	+ 192	…株価上昇による増加等
関係会社株式	6,322	5,489	+ 833	…リエントコーポレーションへの投資等
出資金	119	109	+ 9	
関係会社出資金	262	207	+ 55	
計	9,278	8,188	+ 1,090	
・長期貸付金	2,687	2,555	+ 132	
(内、一般客先等)	( 117)	( 144)	(△ 27)	
(内、関係会社貸付金)	( 2,570)	( 2,412)	(+ 159)	…ファミリーコーポレーションへの追加融資等
・固定化営業債権	2,389	2,430	△ 41	
・前払年金費用	1,790	1,780	+ 11	
・その他の投資	204	256	△ 52	
・繰延税金資産				
流動資産	163	191	△ 28	
固定資産	118	329	△ 211	
計	281	520	△ 239	…法人税等調整額に対応する繰延税金の取崩△87 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△152

## 負 債 の 部

	17/9末	17/3末	増 減	
(単位：億円)				
・支払手形	1,058	917	+ 141	…主に金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加
・買掛金	3,630	3,283	+ 347	…主に機械、金属・エネルギー、食料等で増加
・その他の流動負債	2,976	3,057	△ 81	
・有利子負債				
短期借入金	3,642	2,486	+ 1,156	
社債[短期]	400	800	△ 400	…長期から+200、当期償還△600
流動計	4,042	3,286	+ 756	
社債[長期]	1,611	1,800	△ 189	…短期へ△200、当期発行+11
長期借入金	9,522	9,773	△ 251	
固定計	11,133	11,573	△ 440	
有利子負債計	15,175	14,859	+ 316	
(現預金)	2,746	3,081	△ 335	
現預金ネット後有利子負債計	12,429	11,778	+ 651	
・債務保証等損失引当金	79	193	△ 114	…ファミリーコーポレーション△112等

## 資 本 の 部

	17/9末	17/3末	増 減	
(単位：億円)				
・株主資本	3,118	2,712	+ 406	…中間純利益+300、支払配当金△111 その他有価証券評価差額金+219
・株主資本比率	12.1%	11.1%	+ 1.0%	

## 保 証 債 務

	17/9末	17/3末	増 減	(単位：億円)
・保証債務	4,374	4,360	+ 14	

## 参 考

¥/US\$ 期末日レート	113.19	107.39	+ 5.80
---------------	--------	--------	--------

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産 ……個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく  
低価法
  - (2) 有価証券
    - 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法  
により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
  - (3) デリバティブ ……時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 ……定額法
  - (2) 無形固定資産 ……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能  
期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権に  
ついては、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
  - (3) 長期前払費用 ……効果の及ぶ期間に応じて均等償却
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定  
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に  
基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、  
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年～13年)による定額法により  
按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、当中間期末  
では伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異  
を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に  
計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当中間期末の支給  
見積額を計上しております。
  - (4) 債務保証等損失引当金  
子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案  
の上、必要と認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい  
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他
  - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度を適用しております。

[有 価 証 券 関 係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 末			平成 17 年 3 月 末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	60,130	192,551	132,421	60,130	165,163	105,033
関 連 会 社 株 式	93,318	227,912	134,594	45,756	137,262	91,506
計	153,448	420,463	267,015	105,886	302,425	196,539